

## 2024 年度日本高等教育開発協会課題研究申請書

2024 年 4 月 9 日

## I. 研究名称

大学における新任教員研修モデルの開発と実装

## II. 研究代表者

山咲博昭（広島市立大学・教育基盤センター・講師）

## III. 研究組織

山咲博昭（広島市立大学）、井上一成（滋賀医科大学・非会員）、君島菜菜（大正大学）、坂本規孝（広島市立大学・準会員）、佐藤浩章（大阪大学）、榊原暢久（芝浦工業大学）、清水栄子（愛媛大学）、白藤康成（京都産業大学・非会員）、瀬崎颯斗（東京大学大学院・学生会員）、竹中喜一（近畿大学）、松田優一（関西大学・非会員）、吉田博（徳島大学）

## IV. 研究期間

2024 年度～2025 年度

## V. 研究の背景と目的

本研究の目的は、体系的かつ組織的な大学における新任教員研修モデルの開発と実装を試みることにある。我が国では過去 20 年間で学部新規卒業者・大学院修了者から直接大学教員になる者は減少し、社会人を経てから大学教員になる者が増えるなど新任教員の多様化が生じている（佐藤 2023）。しかし、それらの新任教員は、日本高等教育開発協会「大学教員の基本的な教育職能の基準枠組」（以下、「基準枠組」）の基本的な教員職能や、研究、社会貢献などの諸活動に必要な知識や能力を有したうえで必ずしも大学教育の現場に立っている訳ではない。そのため、各大学や文部科学省教育関係共同利用認定拠点（大学の職員の組織的な研修等の実施機関）等の機関では、授業デザインやシラバス作成など教授法を幅広く学ぶ機会を設けて職能開発を行っている。

ただ実態としては、「新任教員を対象とした研修会等」（文部科学省「令和 3 年度の大学における教育内容等の改革状況について」）は、2021 年度は 410 校（52.9%）と半数程度の大学しか実施しておらず、研修の導入や構築に際して何らかの課題があると推察される。各大学実施の新任教員研修は学内対象者限定で実施して内容を公開する例は少なくブラックボックス化しており、その実態が明らかでないことも導入や構築を阻害する一因であると考えられる。

そこで、本研究では、新任教員研修のモデルの開発と実装を試みる。モデルは、研修の実施方法（実施時期やスケジュール、実施形態等）、研修の内容（網羅すべきコンテンツ等）、研修以外の手法（新任教員に提供される情報や教材、メンター制度等の相談体制や研究費補助等）の観点から整理する。整理に際しては、教育、研究、社会貢献等の全般的な活動に関わる領域を対象とするため、FD 担当部署に加えて人事担当部署等の研修を含むこととする。

このモデルが開発されると、新任教員研修プログラム立ち上げ時に参照する等の活用や、日本高等教育開発協会（以下、「JAED」）主催研修会や個別大学のコンサルテーション等の実践的に還元する機会を通じて、国内大学の新任教員研修プログラムの質向上や大学教員個人の能力開発に資する期待される。

## VI. 研究の計画

新任教員研修モデルの開発と実装に向けた研究上の問いとして「我が国の大学における新任教員研修プログラムにはどのような共通点があるのか」を設定し、研修の実施方法、内容、研修以外の手法等に着目して共通点の整理や類型化を試みる。そのため、本研究では、①国内外の研究や実践等の動向を把握する文献調査、②新任教員研修の実施要項や教材等の資料収集、③JAED の認証を受けた大学や体系的かつ組織的な研修を実施する大学への質的調査を行う。

2024 年度は、文献調査を通じて新任教員研修の国内外の研究や実践等の動向把握に加えて、国内の新任教員研修に係る資料収集や JAED の認証を受けた大学を中心とした質的調査を実施する。2025 年度は、認証校以外の大学に対する質的調査に加えて、質的調査実施校の研修実施状況と基準枠組との対応関係の整理を通じて、基準枠組を踏まえた研修モデルの開発を試みる。

これらの研究を通じて、①日本と諸外国における新任教員研修の動向、②新任教員研修の実態と共通点、③基準枠組と新任教員研修の対応関係、④新任教員研修の標準モデルを整理した研究成果を公表する。

## VII. 研究経費の計画（以下、表の数値単位は円とする）

年度	物品費	旅費	人件費・謝金	その他	合計
2024 年度	20,000	100,000	20,000	10,000	150,000
2025 年度	20,000	100,000	20,000	10,000	150,000

## VIII. 成果の公表方法

JAED の年次大会等において進捗状況を中間報告し、最終的には研究成果を『高等教育開発叢書』としてまとめるなど研究成果を広く会員に公表する。